

四万十市水道事業経営戦略【概要版】

令和 7 年 3 月改定（令和 2 年 3 月策定）

第 1 章 経営戦略の改定趣旨と位置づけ

（経営戦略の改定趣旨）

本市の水道事業を取り巻く環境は大きく変化しています。人口減少を背景とした給水収益の減少や、物価高騰、人件費の上昇などの社会情勢の変化もあり、水道事業の経営は今まで以上に厳しくなっていくことが予想されます。また、これまでに整備した水道施設・管路が更新時期を迎えつつあることに加え、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えた耐震化等への対策のために、今後も多額の費用が必要となり、水道事業の経営は今まで以上に厳しくなっていくことが想定されます。

このような状況に対応し、水道施設や管路の計画的な更新を進め、施設や管路の健全性を維持していくためには、組織や事務事業の効率化、施設管理の見直し等、経営基盤強化のための取り組みを一層推進するとともに、投資費用の合理化を踏まえ、「投資試算」と「財源試算」を均衡させた収支計画を策定し、中長期的な視野で事業経営に取り組んでいくことが重要です。

このため、令和 2 年 3 月に策定した本経営戦略（計画期間：令和 2 年度から令和 11 年度）の中間年度において、各目標の達成状況と評価を実施するとともに、「四万十市水道事業アセットマネジメント（令和 7 年 2 月策定）」等に基づき投資・財政計画を見直し、本経営戦略を改定します。計画期間は令和 7 年度から令和 16 年度までの 10 年間で

第 2 章 水道事業の現状と課題

（他団体と比較した経営状況）

経営指標について、類似団体と比較を実施しました。比較の対象は、総務省「経営比較分析表」における類似団体区分 A5（3 万人以上 5 万人未満）の法適用 201 団体の平均値です。

『財務の状況』を示す指標では、「料金回収率」以外の指標はいずれも類似団体平均を下回っています。「料金回収率」が 100%を超えており、一般会計からの繰入金に頼らない経営を実行しています。企業債残高対給水収益比率は前回から改善しておらず、企業債残高を今後減少させていく必要があります。

『施設の状況』を示す指標では、「施設利用率」を除き、類似団体平均を下回っていることから、老朽化した管路への対応及び有収率向上のために、計画的な管路更新を実施していく必要があります。

本市では、今後、管路の老朽化に対応するため更新投資が増加することが見込まれるため、適切な財源の確保と財源構成について検討していく必要があります。



※グラフは標準偏差方式であり、外側にいくほど良好な数値を示しています。
図表 1 経営指標の類似団体比較（レーダーチャート）

	経営指標		四万十市	類似団体平均	数値の見方
	①経常収支比率	経営の健全性	105.1%	109.2%	▲
財務の状況	②事業収益対資金残高比率	資金の余力	98.8%	163.2%	▲
	③企業債残高対給水収益比率	債務の状況	1,054.9%	392.0%	▼
	④料金回収率	料金の水準	100.0%	96.1%	▲
	⑤施設利用率	施設の状況	77.0%	62.2%	▲
施設の状況	⑥有収率	施設の効率性	74.4%	84.7%	▲
	⑦管路経年率	老朽化の状況	28.4%	21.0%	▼
	⑧管路更新率	老朽化の状況	0.2%	0.5%	▲

（▲：数値が高い方が良好、▼：数値が低い方が良好、緑は類似団体より悪化している指標）

図表 2 経営指標の類似団体比較（実績値）

第 3 章 経営の基本理念と基本方針

基本理念

「命水 四万十川の水」の安定供給

基本方針

基本理念を実現するために、経営戦略策定を通じて、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいきます。

第 4 章 水道事業の効率化・健全化への取り組み

（投資計画）

（令和 16 年度までの重要な投資目標）

- 有収率は 80%以上とする。
- 基幹管路耐震適合率は 55%以上とする。

（財政計画）

（令和 16 年度までの重要な財政目標）

- 経常収支比率を 100%以上とする。
- 企業債残高対給水収益比率を現状水準以下とする。
- 資金残高を 6 億円程度とする。

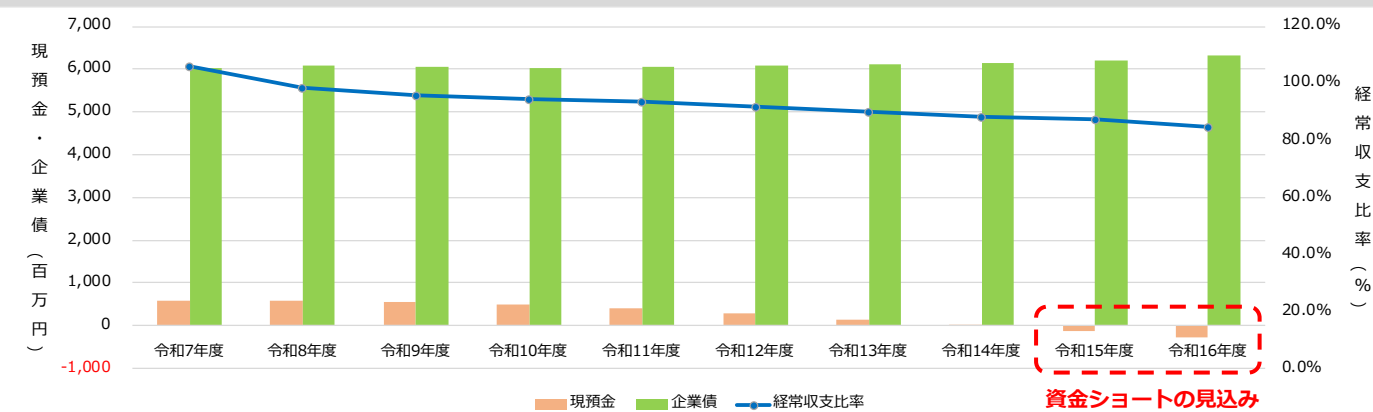
『料金に関する項目』

本市は、水道を安定的に供給するため、平成 28 年 4 月 1 日に基本料金及び超過料金を一律 20%増額改定しましたが、依然として、水道事業の供給単価は類似団体平均と比較して低くなっています。

令和 7 年度から令和 16 年度の投資・財政計画において、料金改定を一度も実施しなかった場合、「第 5 章」で示すとおり、令和 8 年度以降、経常損益が赤字となり、令和 15 年度には資金ショートとなるが見込まれています。令和 8 年度から生じると見込まれる赤字を解消するために、計画期間内に料金改定を検討する必要があります。

第 5 章 投資・財政計画

【現行投資・財政計画シミュレーションの要約】



（投資・財政計画シミュレーション結果）

現状の料金体系を前提とすると、経常収支比率、資金残高及び企業債残高対給水収益比率は目標に達しない見込みです。こうした状況を踏まえ、料金改定の必要性を検討するとともに、組織や事務事業の効率化、施設管理の見直し等、経営基盤強化のための取り組みを推進することが必要です。

第 6 章 経営戦略の事後検証・更新等

（計画の推進の点検・進捗管理の方法）

経営戦略の推進のため、毎年度目標指標の達成状況を把握することで進捗管理を行います。

また、5 年に一度経営戦略における投資・財政計画と実績との乖離及びその原因を分析し、その結果を経営戦略等に反映させる PDCA サイクル（計画策定（Plan）-実施（Do）-検証（Check）-見直し（Action））を導入し、目標の達成状況や見直した経営戦略を市民のみなさまへ公表します。



図表 3 PDCA サイクルのイメージ